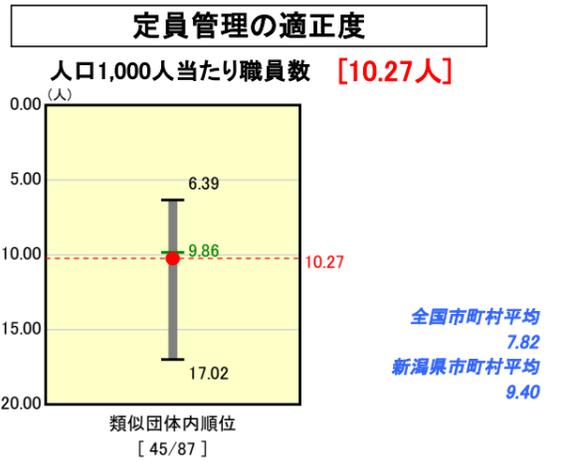
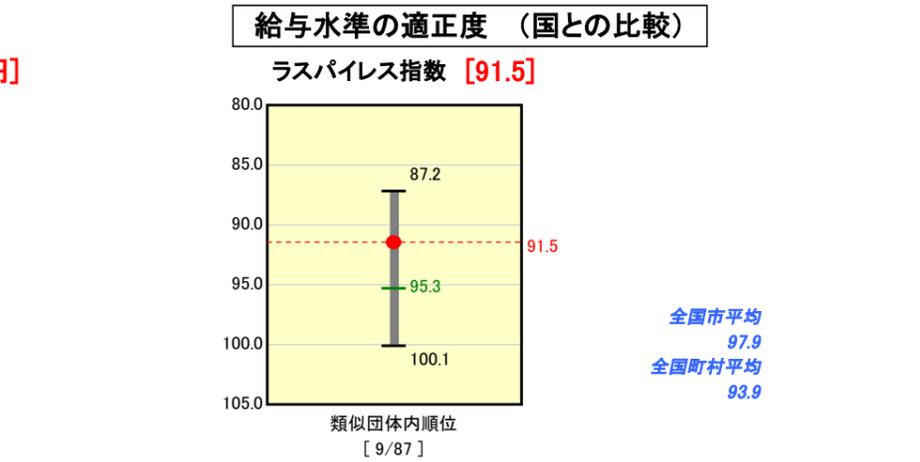
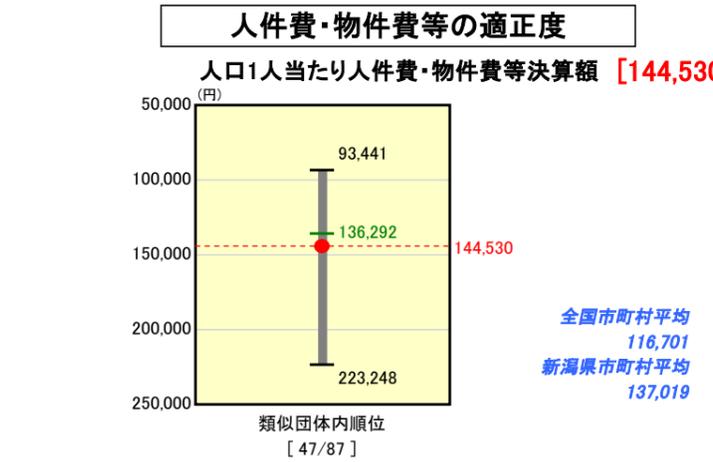
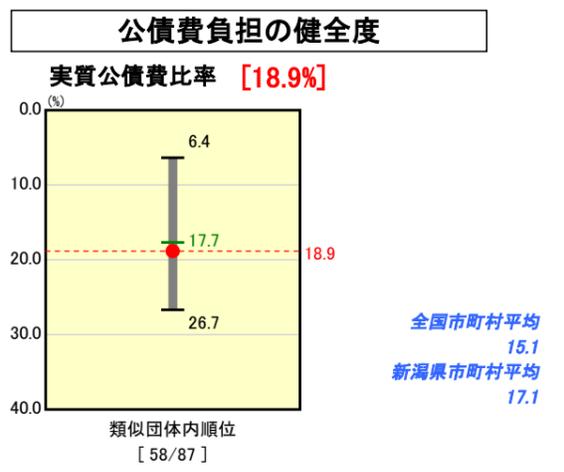
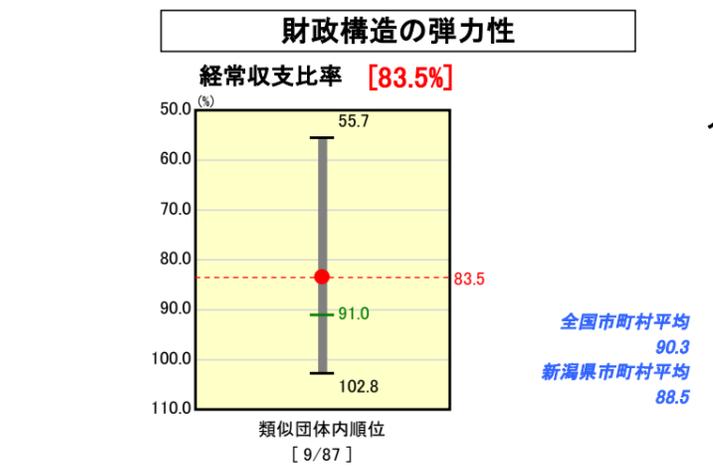
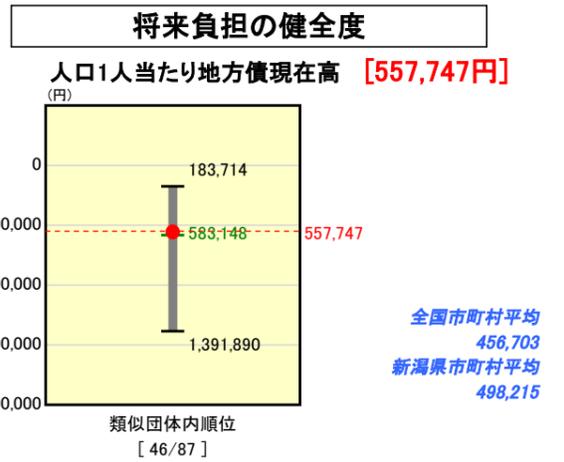
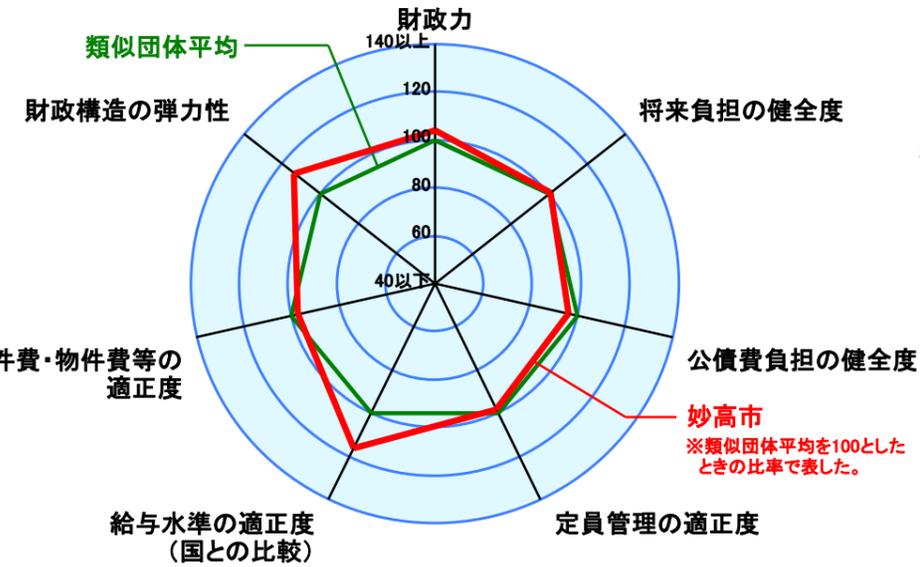
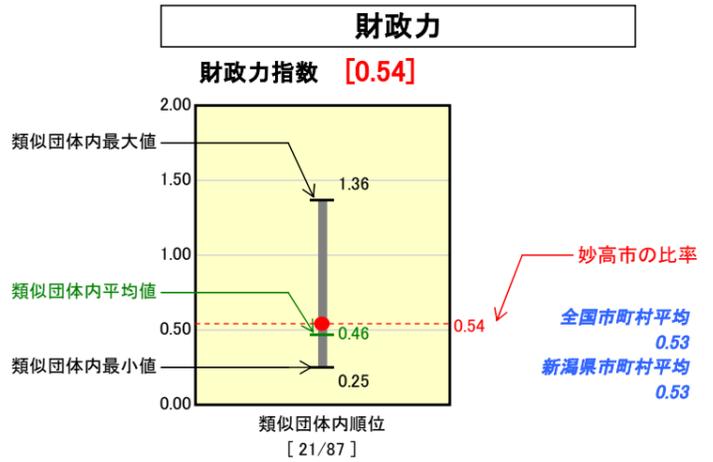


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 妙高市

人口	37,965	人(H19.3.31現在)
面積	445.52	km ²
歳入総額	22,583,505	千円
歳出総額	21,357,294	千円
実質収支	1,179,439	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数

製造業を中心とした大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税収があるため0.54となっているが、税の徴収率が17年度に比べ0.6ポイント改善したものの、類似団体と比較しても極めて低い水準であることから、徴収率向上対策事業を推進し、滞納額の圧縮を図るなど徴収業務の強化に取り組んでいる。また、新たな企業誘致や農業・観光関連産業の育成など税源涵養に努めている。
- 経常収支比率

合併2年目であり、人件費や維持補修費については、合併によるメリットを最大限に生かした効率化を図り削減できたが、下水道事業等への繰出金や施設の指定管理の拡大により補助費等、物件費が増加したため、2.1ポイント悪化した。今後も、行財政のスリム化・効率化をさらに推進し、経常経費の削減を進める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を上回っているのは、主に維持補修費が要因となっている。これは、主に冬期間における除排雪経費によるものである。人件費、物件費についても、合併によるメリットを生かし、今後とも削減を推進する。
- ラスパイレス指数

人事院勧告等に準じて給与の適正化を図っているほか、人事考課の結果を昇給等に反映させることで、職務・職責に応じた給与構造への転換を進めている。
- 人口1人当たり地方債現在高

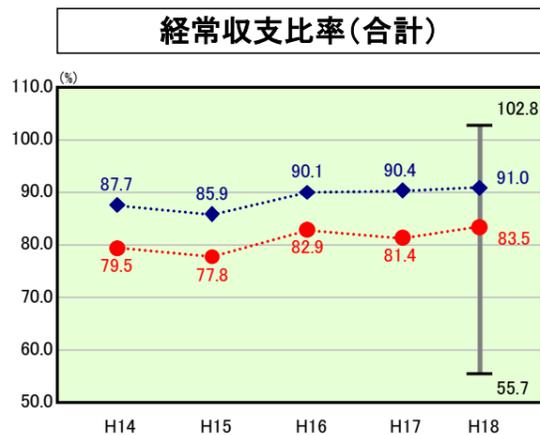
類似団体平均と比較してほぼ同様な水準となったが、昨年度に引き続き地方債の発行を可能な限り抑制したため、前年度比△4,631円の減となった。今後は22年度末までに市債残高5億円(1人当たり約13千円)の削減を目標に、新規発行の抑制や繰上償還の実施など財政構造の健全化を推進する。
- 実質公債費比率

類似団体平均を上回り18.9%と、起債許可団体となる18.0%を上回った。今後は、地方債の新規発行の抑制や優良起債の活用、高利地方債の繰上償還の実施や、公営企業会計の地方債償還額が当面高い水準で推移するため、地方債の抑制や一般会計からの貸付金等を活用し負債の平準化を図り、5年間で18%以下に低下させる。
- 人口1,000人当たり職員数

類似団体平均とほぼ同数の状況となっているが、市域が広大で山間地を多く抱えることから、支所や多くの保育園、小学校が点在するため、民生、教育部門で職員数が多い傾向にある。17年度で策定した定員適正化計画では、5年間で12.93%職員の削減を計画しているが、20年度には前倒しで達成する見込であり、今後も業務改善・効率化等により定員の適正化を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

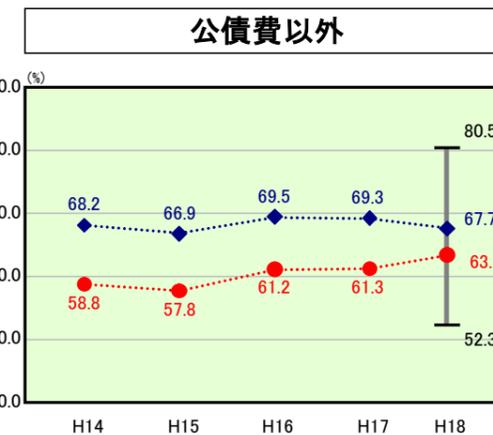
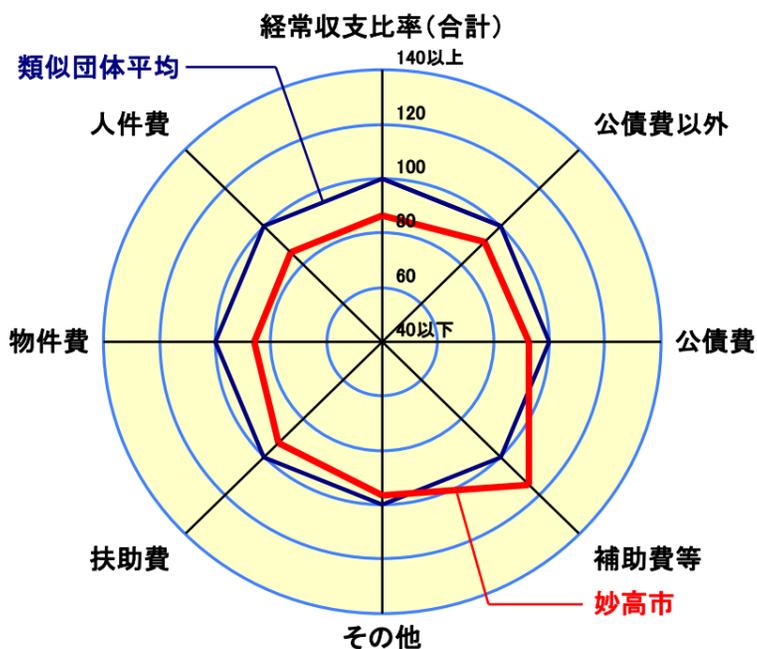
経常収支比率の分析



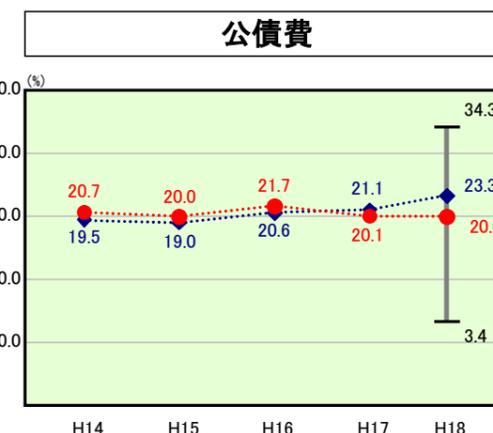
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	37,965人(H19.3.31現在)
面積	445.52 km ²
歳入総額	22,583,505千円
歳出総額	21,357,294千円
実質収支	1,179,439千円

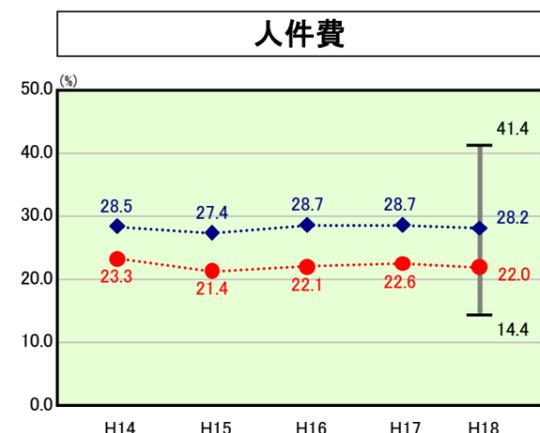
H18類似団体内順位 9/87
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.5



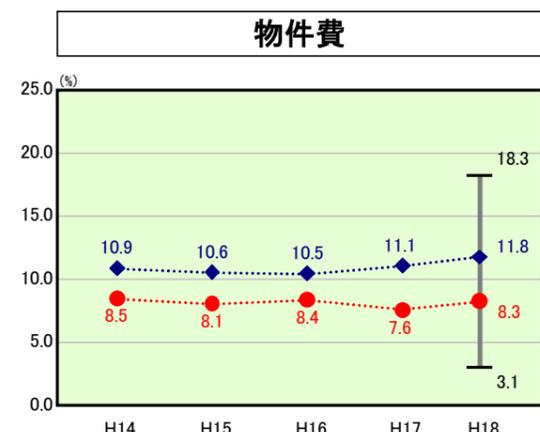
H18類似団体内順位 16/87
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



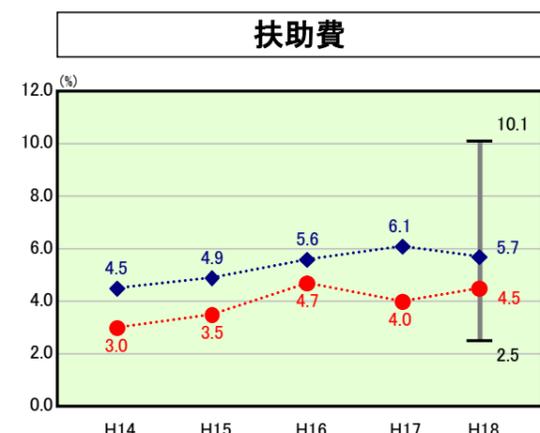
H18類似団体内順位 27/87
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



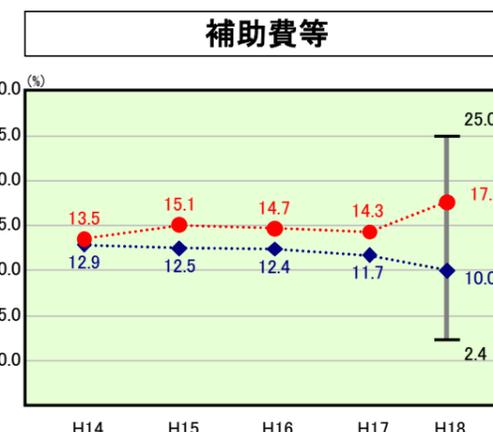
H18類似団体内順位 7/87
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



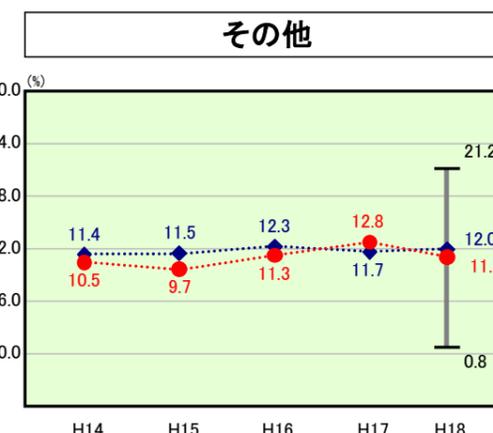
H18類似団体内順位 9/87
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 18/87
全国市町村平均 8.6
新潟県市町村平均 6.4



H18類似団体内順位 80/87
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 30/87
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費
職員数(人口1,000人当り)は、類似団体と比較して若干多いが(+0.41人)が給与水準(ラスパイクス指数)が低いため、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合や公営企業会計などの人件費に充てる負担金や繰出金といった人件費に準じる費用を合算した場合の人口1人当りの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後もこれらを含めた人件費全体の経費について抑制していく必要がある。

●物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低いのは、これまで実施してきた行政内部の経常経費の徹底した削減の効果であると思われる。今後も、徹底したスリム化や効率化に努める。

●扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているものの、高齢化の進展や子ども医療費助成の拡大、生活保護費の増加により上昇傾向にある。

●補助費等
補助費等に係る経常収支比率が大きく上回っているのは、公共下水道、農業集落排水事業に対する繰出金によるものである。(同事業に対する繰出金は、法適化すると補助費等に位置づけられるが、全国的に法適化されている団体が少ないため、類似団体との単純な比較はできない)今後も、公営企業会計における使用料の見直しや、事業の効率化等により抑制に努める。

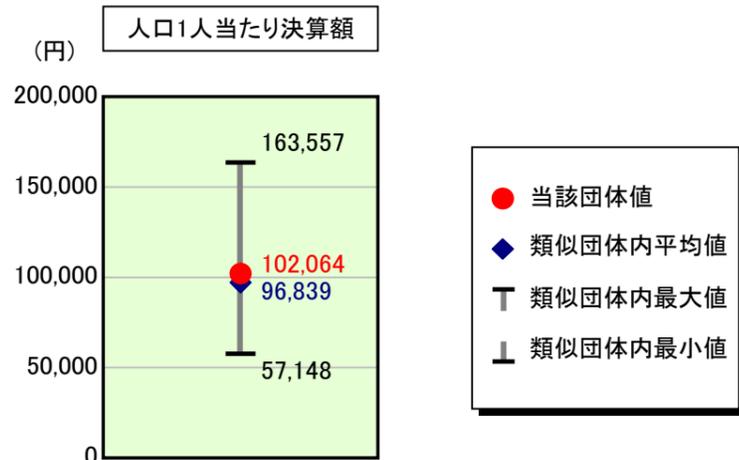
●公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体を3.3ポイント下回っているが、下水道等の公営企業会計への公債費に準じる繰出金、負担金等を含めると類似団体平均を上回っている。今後もこれまで整備を進めてきた下水道の地方債償還が高い水準で推移するため、今まで以上に厳しい事業選択による市債発行の抑制を図るとともに、繰上償還を積極的に進める必要がある。

●その他(繰出金+維持補修費)
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公共下水道、農業集落排水事業に対する繰出金が、法適化すると補助費等に位置づけられるためである。今後も、公営企業会計における使用料の見直しや、事業の効率化等により抑制に努める。

●普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当り決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、合併による新庁舎の建設などによるもので、今後も学校の耐震化や建替事業など多額の費用が見込まれるため、ある程度は高い水準で推移する見込である。(平成16年度以前は、合併3市町村の合計)

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



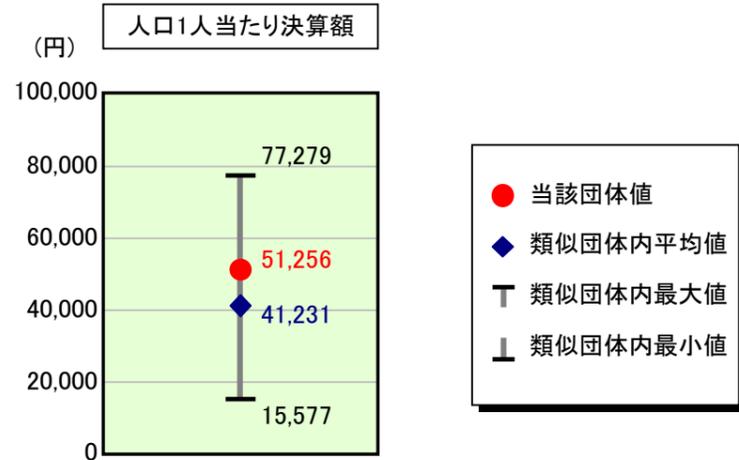
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,441,272	90,643	89,252	1.6
賃金(物件費)	187,789	4,946	4,892	1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	628,416	16,553	6,848	141.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,185	189	880	▲ 78.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,219	1,217	3,287	▲ 63.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,087	1,609	2,080	▲ 22.6
▲退職金	▲ 497,127	▲ 13,094	▲ 10,401	25.9
合計	3,874,841	102,064	96,839	5.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	9.86	0.41
ラスパイレス指数	91.5	95.3	▲ 3.8

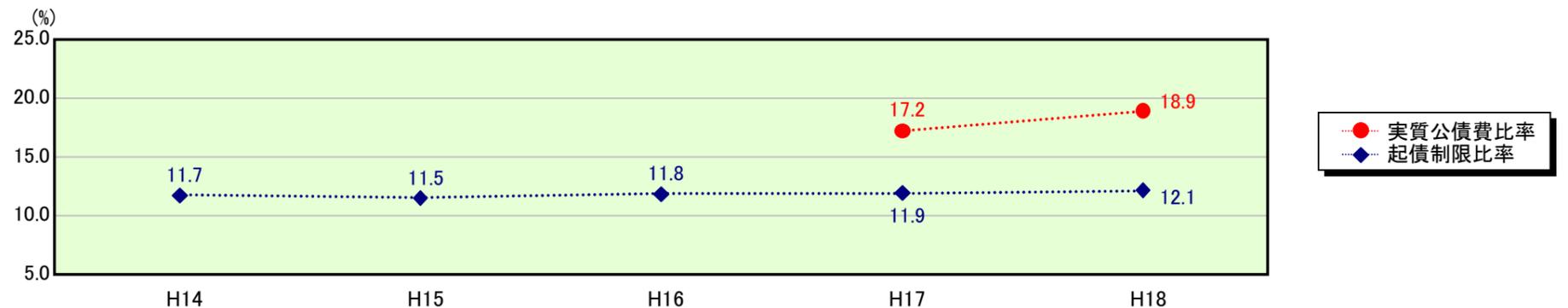
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

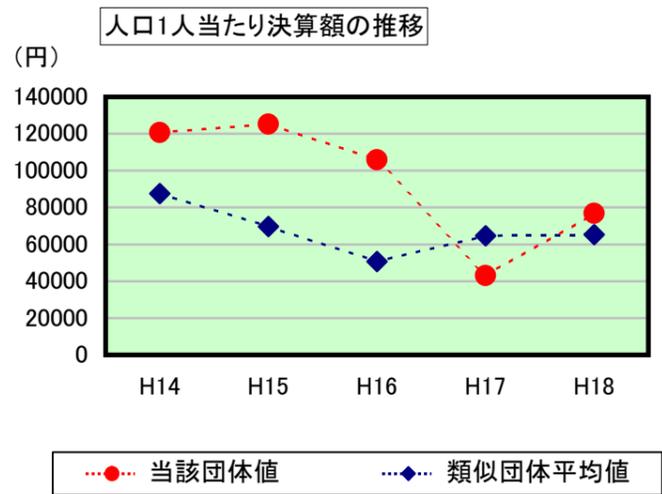
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,438,815	64,239	65,486	▲ 1.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,329,948	35,031	18,494	89.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	349,802	9,214	5,152	78.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	72,741	1,916	2,450	▲ 21.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	31	1	12	▲ 91.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,245,384	▲ 59,144	▲ 50,378	17.4
合計	1,945,953	51,256	41,231	24.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,366,786	120,600	25.6	87,529	▲ 7.7	33.3
うち単独分	2,090,123	74,869	▲ 4.8	59,208	▲ 4.1	▲ 0.7
H15	3,486,261	125,175	3.8	69,664	▲ 20.4	24.2
うち単独分	1,970,511	70,752	▲ 5.5	45,186	▲ 23.7	18.2
H16	2,919,016	105,892	▲ 15.4	50,649	▲ 27.3	11.9
うち単独分	1,324,019	48,031	▲ 32.1	29,950	▲ 33.7	1.6
H17	1,655,755	43,060	▲ 59.3	64,690	27.7	▲ 87.0
うち単独分	1,017,268	26,456	▲ 44.9	39,427	31.6	▲ 76.5
H18	2,918,039	76,861	78.5	65,235	0.8	77.7
うち単独分	1,821,853	47,988	81.4	35,265	▲ 10.6	92.0
過去5年間平均	2,869,171	94,318	6.6	67,553	▲ 5.4	12.0
うち単独分	1,644,755	53,619	▲ 1.2	41,807	▲ 8.1	6.9